



2025年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 市原 聡
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6230-1654

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年2月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	2,899	0.4	104		77		86	
2024年1月期第1四半期	2,911	2.5	103		82		43	

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 158百万円 (790.8%) 2024年1月期第1四半期 17百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	10.52	
2024年1月期第1四半期	5.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	11,451	5,953	52.0
2024年1月期	11,194	5,795	51.8

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 5,953百万円 2024年1月期 5,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期				0.00	
2025年1月期					
2025年1月期(予想)				0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.1	125	458.4	130	23.7	100	11.5	12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期1Q	8,217,281 株	2024年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2025年1月期1Q	34,236 株	2024年1月期	34,169 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期1Q	8,183,090 株	2024年1月期1Q	8,183,726 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍の収束により社会・経済活動の正常化が徐々に進んだことから、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きもみられ、緩やかな景気回復の基調で推移しました。その一方で、円安に起因する輸入価格高騰による物価上昇や、日銀によるマイナス金利解除や欧米各国の金融引き締めなどの金融市場の変動により、経済環境は先行き不透明な状況にあります。

衣料品業界におきましては、円安による物価高騰や気候変動による個人消費の影響が懸念されるものの、一方でインバウンド消費の伸長などの効果もあり、総じて回復基調が続きました。

こうした中、当社グループは、当期の最重要課題を安定的な利益体質の再構築、成長による企業価値向上の実現と捉え、引き続き、当事業年度を最終年度とする第5次中期経営計画で掲げる次の施策に取り組みました。

ベースカーゴ事業については、百貨店販路は、当社が運営をリードする売場の拡大により、百貨店内でのシェア率アップの実現と、主力商品群の生産体制の見直しによる商品原価率の改善により、利益の安定化に努めました。量販店販路につきましては、パートナー企業とのサプライチェーンの協業範囲を拡大し、収益力の強化に努めました。

成長投資・自社育成事業につきましては、EC事業で販路に特化した商品の開発と、販売機会の損失の最小化により売上拡大に注力しました。

また、昨年11月に資本業務提携をしたタビオ株式会社と、当社のライセンスブランドである「ポロ・ラルフローレン」の靴下をタビオ株式会社が展開するオンラインストア及び靴下専門店「靴下屋」「Tabio」の一部店舗で取り扱いをスタートするなど、シナジー効果が期待される事業領域での売上拡大に注力しました。

販売費及び一般管理費につきましては、徹底したコストコントロールに努めたことで計画通りに推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,899百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失は104百万円（前年同四半期は103百万円の営業損失）、経常損失は77百万円（前年同四半期は82百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は86百万円（前年同四半期は43百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

（卸売り事業）

卸売り事業につきましては、百貨店販路のレッグウェアでは、都心店を中心にインバウンドによる入店客数の増加に加え、当社主導売場の拡大と売場占有率向上施策が奏功し、店頭販売は紳士、婦人ともに前年実績を上回りました。また、主力商品群の生産体制の見直しによる商品原価率の改善に取り組み、売上と営業利益は計画通りに推移しました。量販店販路では、パートナー企業を通じての販売チャネルの拡大と、季節商品の新開発により販売が好調に推移しました。また、直接消費者にアプローチする施策として、昨年、大ヒットした「はかないくつした」でトレインチャンネル広告を実施するなど、マスメディアを通じた販促活動も積極的に展開しました。利益面では、物流経費及び商品原価の削減にも努めた結果、営業利益は改善しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の卸売り事業の売上高は2,375百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失は81百万円（前年同四半期は101百万円の営業損失）となりました。

（小売り事業）

小売り事業につきましては、インターネット販売では、EC市場用に企画したレッグウェア商品の販売が引き続き好調に推移し、また、直営店販売ではHappy Socksの店舗で、インバウンドによる入店客数が増加し、免税販売が寄与するなど、売上は大きく拡大しましたが、バッグ通販については、出店モールへのアクセス数の減少が響き、売上が前年に届かなかったことから、小売り事業全体ではわずかながら減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は523百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して256百万円増加し、11,451百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が769百万円増加し、現金及び預金が335百万円、受取手形及び売掛金が329百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して98百万円増加し、5,497百万円となりました。電子記録債務が251百万円、繰延税金負債が106百万円増加し、その他流動負債が312百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加211百万円等により、前連結会計年度末に対して158百万円増加し、5,953百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して0.2ポイント増加し、52.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績予想につきましては、2024年3月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,372	3,037
受取手形及び売掛金	2,437	2,108
商品及び製品	1,856	2,625
仕掛品	23	18
原材料及び貯蔵品	84	93
その他	730	556
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	8,487	8,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3	3
土地	88	89
その他（純額）	104	101
有形固定資産合計	197	194
無形固定資産	11	9
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	2,583
その他	240	241
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,497	2,817
固定資産合計	2,706	3,022
資産合計	11,194	11,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630	659
電子記録債務	1,031	1,283
短期借入金	1,180	1,180
未払法人税等	19	14
賞与引当金	14	28
株主優待引当金	10	10
その他	1,041	728
流動負債合計	3,927	3,904
固定負債		
長期借入金	522	522
退職給付に係る負債	541	552
繰延税金負債	336	442
その他	71	75
固定負債合計	1,471	1,592
負債合計	5,398	5,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,285	5,285
利益剰余金	△618	△704
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,756	4,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	991
為替換算調整勘定	258	291
その他の包括利益累計額合計	1,038	1,283
純資産合計	5,795	5,953
負債純資産合計	11,194	11,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	2,911	2,899
売上原価	1,846	1,834
売上総利益	1,064	1,065
販売費及び一般管理費	1,168	1,169
営業損失(△)	△103	△104
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	25	29
その他	2	0
営業外収益合計	29	31
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	4	—
その他	0	1
営業外費用合計	7	4
経常損失(△)	△82	△77
特別利益		
事業譲渡益	45	—
特別利益合計	45	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△37	△77
法人税、住民税及び事業税	5	9
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	5	8
四半期純損失(△)	△43	△86
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△86

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純損失(△)	△43	△86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	211
為替換算調整勘定	10	32
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—
その他の包括利益合計	60	244
四半期包括利益	17	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,374	537	2,911	—	2,911
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19	0	19	△19	—
計	2,393	537	2,930	△19	2,911
セグメント損失(△)	△101	△2	△103	—	△103

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,375	523	2,899	—	2,899
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40	—	40	△40	—
計	2,416	523	2,940	△40	2,899
セグメント損失(△)	△81	△22	△104	—	△104

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損益は5期ぶりに黒字転換したものの、営業キャッシュ・フローはマイナスを計上しております。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、第5次中期経営計画に掲げた事業ポートフォリオ戦略の実行により、収益基盤の再構築と安全化に努めてまいります。

資金面については、金融機関からの融資継続を含め手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上のことから、現時点では当社グループにおける継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。